7．減損処理について

⑴　減損を認識した固定資産

事業年度内における一定の日以降使用しないという決定を行った固定資産の概要

（単位：円）

用　途	種類	場所	使用しなくなる日	経緯及び理由	使用しなくなる日における帳簿価額	使用しなくなる日における回収可能サービス価額
課外活動施設敷地	土地	沖美地区	平成24年３月31日	下記参照	28,900,000	18,600,000

①　減損の認識に至った経緯は、以下のとおりです。

敷地内の課外活動用施設の老朽化が進み、安全衛生上の問題が懸念されることとなり、その施設と併せて敷地についても使用廃止する決定が行われたため、減損の認識に至っております。

②　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額は以下のとおりです。

損益計算書に計上した金額　　なし

損益計算書に計上していない金額　10,300,000円

③　回収可能サービス価格については、正味売却価格を採用し、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算定しております。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

翌事業年度の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産の概要　　（単位：円）

用　途	種類	場所	使用しなくなる日	経緯及び理由	使用しなくなる日における帳簿価額	使用しなくなる日における回収可能サービス価額
研究棟Ａ（病院）	建物	霞地区	平成25年６月30日	※１	696,284,277	—（※３）
外来診療棟	建物	霞地区	平成25年６月30日	※１	444,577,626	—（※３）
第一中央診療棟	建物	霞地区	平成25年６月30日	※１	467,340,177	—（※３）
職員宿舎	建物	天水山地区	平成25年３月31日	※２	5,054,546	—（※４）
職員宿舎敷地	土地	天水山地区	平成25年３月31日	※２	159,000,000	—（※４）

注）　（上記金額は附属工作物を含む）

①　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った経緯及び理由は、以下のとおりです。

研究棟Ａ（病院）・外来診療棟・第一中央診療棟（※１）

霞地区の再開発により、当該建物の機能を新たに建築する新診療棟に移転することとなり、従来の診療目的より教育・研究施設へ用途変更する決定がなされました。

職員宿舎・職員宿舎敷地（※２）

職員宿舎の老朽化と耐震構造の不足のため、当該建物とその敷地について使用廃止する決定がなされました。

②　使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損の見込額は、以下のとおりです。

研究棟Ａ（病院）・外来診療棟・第一中央診療棟（※３）

当該資産の具体的な用途の確定は翌事業年度以降検討される予定であり、平成24年３月31日現在において使用が想定されていない部分(使用しないという決定を行った部分も含む)の割合を算出・評価することは困難です。このため将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損見込額については評価不能と判断しております。

職員宿舎・職員宿舎敷地（※４）

当該資産の具体的な処分は翌事業年度以降検討される予定であり、平成24年３月31日現在において算出・評価することは困難です。このため将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損見込額については評価不能と判断しております。

［損益計算書関係］

1．国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,457,833,194円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,015,678,096円
当期総利益に与える影響額（差引き）	442,155,098円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	5,660,213円
	447,815,311円

2．臨時損失のその他臨時損失には、東日本大震災に際しての医療チーム派遣等に要した費用を計上しております。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,988,732,814円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	427,145,887円
現物寄附による資産の取得	596,806,269円
資産の交換	34,474,263円

資産の交換は、霞地区の土地交換における譲渡価額を記載しております。

［国立大学法人等業務実施コスト計算書関係］

1．国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額　　26,087,975円

［重要な債務負担行為］　　（単位：円）

契約内容	契約年月日	契約金額	竣工又は納入期限
ＰＥＴ－ＣＴシステム	平成23年11月８日	257,250,000	平成24年５月７日
磁気共鳴断層撮影システム	平成24年２月１日	175,652,500	平成24年７月31日
広島大学（霞）基幹・環境整備（自家発電設備）工事	平成24年２月15日	332,850,000	平成25年３月28日
広島大学（霞）病院等建物設備（運転監視その他）保全業務	平成24年３月21日	318,654,000	平成27年３月31日